

総務・人事・広報担当理事

本間 政雄



「職員の人事制度改革検討会」
- 職員の能力開発、柔軟な人事採用に向けて -

研修制度の再構成、自己啓発支援について検討を行った結果、新採用職員研修および民間派遣研修の実施ならびにリーダーシップ研修の新設等、研修システムの充実を図りました。また、大学院等で学位や資格取得を奨励するための職務専念義務免除制度を新設することとしました(平成17年度)。

競争試験または学内人事で適任者を得ることが困難な高度な専門的知識が求められるポスト(知的財産・産学連携、国際交流、情報管理、病院等の課長・専門職等)については民間企業、独立行政法人等から積極的な登用を図ることとし、独立行政法人から国際交流分野で専門的知識を有する者を課長に登用することにしました(平成17年4月1日付け)。

私の担当は、総務・人事・広報ですが、この他に特命事項として、「事務総合調整、事務改革、電子事務局」を、またその他の所掌事項として、「リスク対応、渉外(寄附金制度)、全学同窓会」を担当しました。さらに、人事担当にはいわゆる労務の仕事も含まれ、職員組合や過半数代表者との交渉や協議も担当しました。

法人化後の意思決定について……………

まず、総務関係ですが、学長がリーダーシップを発揮し、大学全体として機動的・戦略的な意思決定ができるようにしました。毎週月曜日の午後、役員懇談会・役員会を開催し、大学運営や教育、研究に関わる重要事項について意見交換を行い、必要に応じて役員会として諸決定を行いました。全学に関わる重要事項については、法定の経営協議会、教育研究評議会に諮る前に、企画、財務、施設整備の各委員会に諮問し、部局長会議・研究科長部会(教育に関わる事項のみ)の意見を聞くようにしました。

法人化後、大学が自主的に判断しなければならない事項

が格段に増えました。教職員人事制度、過半数代表者や職員組合との協議・交渉などの労務、人件費管理、資産運用、資金配分、病院経営の効率化、訴訟対応などはほんの一例です。そのため、役員懇談会や部局長会議、各委員会の審議が長時間化しており、役員懇談会など4時間、5時間の会議は珍しくなくなっています。また企画、財務、施設整備という新設の3委員会をはじめ、国際、情報環境、環境安全衛生、図書館などの全学機構などの審議機関が設置されており、新たな課題への対応のために部局長や幹部事務職員、一般教員をメンバーとする課題別ワーキンググループなどが随時設けられています。これらのことが、一つのことを決めるのにこれまでより多くの時間と労力を必要とする状況を生み出しています。

大学は、教育研究、医療が主たる任務であり、大学運営に関わる多くの事項について教育研究、医療を直接行う教職員の意見を聞くことは重要です。しかし、法人化後1年の状況を見ると、法人化が目標として掲げた機動的な意思決定とは程遠い状況にあると言わざるをえません。これでは、大学を取り巻く社会経済環境の早い変化には対応できません。今後、理事・部課長を中心とした企画立案、政策提案能力の強化、会議運営の効率化、審議機関・審議事項の精選などを通じ、より機動的な大学運営の実現を目指す必要があります。

また、法人化後、人件費管理のように企画、人事、財務など事務各部にまたがる課題が以前にもまして増えています。法人化に際し、事務局長職を廃止しましたが、代わりに「事務総合調整」担当の理事を置くこととし、私が担当しました。



地域講演会

京都大学では平成9年の創立百周年記念講演会を契機に、学外地域においても一般の方を対象に講演会を開催しています。平成16年度は岐阜市内のホテルにおいて開催しました。(卒業生、一般市民、大学生、高校生ら240名が参加。)

平成16年度

正門横インフォメーション 利用人数

| 月 | 利用人数 |
|-----|-------|
| 4月 | 1,310 |
| 5月 | 890 |
| 6月 | 914 |
| 7月 | 890 |
| 8月 | 1,027 |
| 9月 | 878 |
| 10月 | 990 |
| 11月 | 959 |
| 12月 | 804 |
| 1月 | 678 |
| 2月 | 833 |
| 3月 | 1,316 |

合計 11,489名

「変わる京大」を発行

クロックタワーコンサート

| 演奏者(団体) | 参加人数 |
|--|------|
| 第1回(平成16年6月19日) 石動正和氏(工学部卒) | 350名 |
| 第2回(平成16年9月21日) ダニエラ ベレヴォワ氏 (チェコ国立ヤナーチェク音学院・助教授) | 324名 |
| 第3回(平成16年12月19日) 京大OB合唱団 | 360名 |



平成16年度 京都大学ホームページ 訪問者数

| 月 | 訪問者数 |
|-----|------------|
| 4月 | 351,716 |
| 5月 | 317,934 |
| 6月 | 349,653 |
| 7月 | 318,632 |
| 8月 | 272,528 |
| 9月 | 271,993 |
| 10月 | 310,909 |
| 11月 | 304,501 |
| 12月 | 285,043 |
| 1月 | 338,304 |
| 2月 | 357,756 |
| 3月 | 382,296 |
| 合計 | 3,861,265名 |

毎週水曜開催の「部課長連絡会」(事務本部、図書館および附属病院事務部の部長、筆頭課長)、2カ月に一度の「事務(部)長会議」(事務本部、部局事務部の全部課長および事務長)の他、電子事務局担当の情報環境部、教養教育担当の全学共通教育事務部、学生部、附属病院事務部の部課長と月一度懇談会を行いました。この懇談会は法人化前から行っていたものですが、このようなインフォーマルな意見・情報交換は全体調整を行う上で有益でした。法人化後、各理事が担当業務を分担する体制を取る中で、いわゆる縦割りの弊害が目立つようになっていきます。今後、理事は総長の特命を受けた課題への対応を中心に活動する一方、事務各部課において、課題ごとに部課横断的なワーキンググループ、タスクフォースなどを設置して対応するなど、機動的な運営を目指した工夫が必要ではないかと考えます。

人事制度の構築

人事・労務関係では、法人化移行時には給与も含めて国家公務員時代の制度をほぼそのままの形で引き継ぎましたが、平成16年6月に「職員の人事制度改革検討会」を設け、京都大学の自由の学風をさらに発展させるため、自主性・自己責任原則に基づく効率的かつ効果的な大学運営を担うことのできる職員を採用し、育て、処遇していくことのできる制度の検討に入りました。検討会には、部局長、関係部課長に加え、人事制度改革担当総長特別顧問の平井紀夫氏や民間企業の人事担当役員にも加わっていただきました。人事制度改革には、何より先直接関係する教職員の意見を聞くことも重要です。その観点から、職員・部局長の意見をアンケートの形で聞きました。職員からは、多くの建設的な意見をいただきました。

また、検討会の資料は職員組合にも公開し、意見交換も行いました。検討会は、平成17年3月に最終報告を出しましたが、報告に盛り込まれた提言のうち実現可能なものから実施に移してきました。紙幅の関係で、ここでは詳細は触れませんが、事務、図書、技術職員が、目標意識を持って専門性を高め、生きがいを感じられる人事制度の構築に向かって着実な一歩を踏み出したのではないかと考えています。また、過半数代表者、職員組合とは、積極的かつ率直なコミュニケーションを通じて良好な労使関係、信頼関係を構築することを第一義におき、かなりの回数の交渉、協議を行ってきました。経営資源と社会的説明責任が果たせる範囲内で、労働条件の改善、働きがいのある職場環境の構築に努め、それなりの成果を上げたのではないかと考えます。

主体的な情報発信

広報については、法人化前から広報センターの設置・拡充、国内・国外向け広報誌の発刊、既存広報誌の刷新、改修成った時計台を拠点としての市民向け講座の拡充などを行ってきました。法人化にあわせて、京都大学のダイナミックに変貌する姿を特集した「変わる京大」を発刊するとともに、国際ナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に京都大学の英文広告を出しました。公式ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/>)の内容・体裁を一新するとともに、教職員、学生、一般社会の方に向けて適時・的確な情報発信を行うよう、また総長自らの提案により学内外から大学への意見・提案を直接総長に伝えることができるようにしました。京都大学のホームページは、

適時・的確な情報発信

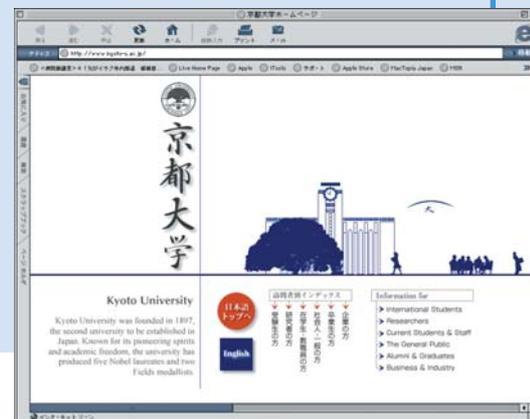
- 大学情報の積極的な公開・提供 -

大学情報を正確かつ迅速に発信するため、必要に応じ、総長記者会見(3回)、広報担当理事記者会見(5回)、その他の理事・副学長会見(8回)を実施しました。

記者会見では、平易な説明資料の提供に努め、必要に応じて事前に資料を配付のうえ、記者説明を実施しています。また、ホームページの「ニュースリリース」欄に記者会見の内容を掲載しています。



京都大学ホームページ



絵巻物をイメージした
トップページのデザイン

Hello!
Welcome to
Kyoto University

「事務改革推進室」

- 事務の簡素化・合理化へ -

事務改革の基本的考え方

1. 本学の発展のための戦略的運営の実現およびそのための新たな業務への対応
2. 効率化係数、経営改善係数による人件費の削減に対応するためのスリムな事務組織の構築
3. 教育研究の支援サービスの向上
4. 管理的経費および超過勤務時間の削減
5. 透明性が高く、説明責任に応える事務の実現
6. 法人職員としての意識改革および資質向上による生産性のアップ

事務改革の目的を達成するための方策

1. 事務量の削減.....
事務の廃止または簡素化、アウトソーシングなどにより、職員の行う事務の総量を削減する。
2. 事務処理の効率化.....
定型的業務の処理の一元化、集約化や事務処理権限の委譲、電子事務局の推進などにより、効率的な事務処理を行う。
3. 事務組織の整備.....
事務本部、部局事務部の部、課、掛単位の再編成(フラット化、グループ化等)、事務処理の集約化による共通事務組織の設置など、事務組織の整備を行う。
4. 職員の再配置.....
事務量の削減、事務処理の効率化および事務組織の整備により得られる事務職員を含めて、大学として一元管理の下、事務本部と部局事務部の役割分担などにも配慮した適正な再配置を行う。

平成16年度京都商工会議所主催のホームページコンテスト、大学の部で最優秀賞を獲得しました。今後、大学を取り巻く多様なステークホルダーへの説明責任をよりよく果たしていくという観点から、「大学の顔」としてのホームページの一層の充実とともに、大学としての年次活動報告書、財務報告書、研究活動報告書などの刊行が課題と考えます。

様々な施策を展開.....

「電子事務局」に関しては、平成16年11月に事務本部に「電子事務局推進室」を設置するとともに、全体構想・計画を立案し、これに従って専門性の高い職員の養成、基盤となる電子認証システムの研究開発、職員人事シートの電子化などを行いました。

事務改革については、平成16年11月に「事務改革推進室」を設置し、まず事務の簡素化・合理化から着手し、3月までに職員の提案を基に事務本部各課で項目を洗い出し、平成17年5月には「事務改革大綱」の一部として67項目の事項を実施時期とともに示しました。今後、平成18年4月実施をめざして事務組織改革、事務量に応じた職員の再配置などを重点課題として推進し、経営企画機能、教育研究戦略に係る企画機能を高めるとともに、効率的・効果的事務支援を実現していくことにしています。

社会連携については、平成17年4月に総務部に「社会連携推進課」を設け、7月には京都市から課長を招聘し、自治体や後援財団、京大会館などの関連団体、他大学、政府関係機関、卒業生、元教職員、広く社会との連携、協力を強化していくこととしています。その一環として、全学同窓会、京大基金、「京都大学アカデミックパートナーズ」プログラム(KAP)

の企画・立案を行ってきました。また、時計台記念館に大学総合案内窓口を設け、大学に対するあらゆる相談に応じるとともに、卒業生を招いての「京都大学未来フォーラム」や「クロックタワーコンサート」などを開催しました。

リスク対応については、京都大学で発生した様々なリスクへの報道対応、再発防止策の検討などを随時行ってきましたが、京都大学で起こりうる様々な危機の洗い出し、影響評価、対策点検など総合的なリスク管理を行うべく、総務課において検討を開始しました。



京都大学未来フォーラム

大学と社会との協力・連携を一層深めるため、学生や教職員をはじめ広く一般市民の方々も対象に、学外の各分野で活躍する卒業生を迎えて、講演と意見交換の場を提供することを目的に開催しました。平成16年度は合計で2,598名(学生691名、教職員623名、一般1,284名)の参加を得ました。

| 実施回 (実施日*) | 講演者 | | 演題 | 参加人数 |
|-----------------|-----------------------------|---|--|------|
| 第1回 (4月19日) | 浅岡 美恵 氏 (法学部卒) | 弁護士、環境NGO / NPO 「気候ネットワーク」代表 | 気候変動 / 地球温暖化を防ぐ - 未来を築く市民に - | 156名 |
| 第2回 (5月14日) | 鳥越 俊太郎 氏 (文学部卒) | ジャーナリスト | イラク戦争の現場 | 424名 |
| 第3回 (5月20日) | 堀田 勉 氏 (法学部卒) | 弁護士、さわやか福祉財団理事長 | 未来のために、どれだけ自分を生かすか | 167名 |
| 第4回 (7月9日) | 堀澤 祖門 氏 (経済学部入学後に比叡山へ入門) | 天台宗立大学叡山学院院長、 比叡山泰門庵住職 | 現代の混乱について - 仏教はどうみるか - | 238名 |
| 第5回 (9月29日) | 岡田 節人 氏 (理学部卒) | JT生命誌研究館特別顧問、 京都大学名誉教授 | 生命のありよう | 183名 |
| 第6回 (10月21日) | 木下 博夫 氏 (農学部卒) | 阪神高速道路公団理事長 | 都市の未来 | 101名 |
| 第7回 (11月16日) | 河合 雅雄 氏 (理学部卒) | 兵庫県立人と自然の博物館名誉館長、 兵庫県立丹波の森公苑長、 京都大学名誉教授 | 霊長類学事始 | 155名 |
| 第8回 (12月20日) | 日野原 重明 氏 (医学部卒) | 聖路加国際病院理事長・名誉院長 | 日本の研究・教育・医療システムの過去と 現在と未来 - 外から見た京都大学 - | 401名 |
| 第9回 (12月22日) | 佐藤 禎一 氏 (法学部卒) | 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ) 日本政府代表部特命全権大使 | 国際機関の未来(ユネスコの活動を中心に) | 259名 |
| 第10回 (1月24日) | 辻田 克巳 氏 (文学部卒) | 俳人協会常務理事・関西支部支部長 | 俳句という玩具 | 199名 |
| 第11回 (2月23日) | 森本 公誠 氏 (文学部卒) | 華嚴宗管長・東大寺別当 | 仏教徒がイスラムを学ぶ - 地球未来に仏教思想は生かせるか - | 180名 |
| 第12回 (3月23日) | 川那部 浩哉 氏 (理学部卒) | 琵琶湖博物館館長・京都大学名誉教授 | 生態学研究から見た地球環境の未来 | 135名 |

*平成16年4月～平成17年3月